

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 26 日（水）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・萩生田文部科学大臣、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック

競技大会組織委員会副事務総長

布村幸彦君

（質疑者）原田憲治君（自民）、浮島智子君（公明）、斉木武志君（立民）、谷田川元君（立民）、青山雅幸君（維新）、吉川元君（立民）、畑野君枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

原田憲治君（自民）

（1）平成 13 年の大阪教育大学附属池田小学校における事件を受けた学校安全について

ア 大阪教育大学の「学校安全推進センター」の現在の活用状況

イ 学校現場における安全対策に係る取組の現状

ウ 学校安全に係る取組についての萩生田文部科学大臣の見解

（2）GIGAスクール構想について

ア 児童生徒の家庭における通信環境を整備する必要性

イ 端末の更新費用に対する国の支援

浮島智子君（公明）

（1）文化行政の多様化並びに文化庁の京都移転を踏まえた今後の文化庁の在り方

（2）文化行政を強化する観点から、文化財修理の専門家を文化庁の非常勤職員として採用して協力を得てはどうか

（3）コロナ禍で厳しい状況にある日本語教育機関を支援し、同機関の活用を推進することにより外国人受入れ体制の充実を図る必要があるのではないか

斉木武志君（立民）

（1）東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場運営に係る業務委託契約について

ア 同契約における人件費単価が高額である理由

イ 令和 3 年 4 月 19 日の決算行政監視委員会において丸川国務大臣が当該人件費単価には会場運営計画策定業務が含まれる旨の答弁をしているが、これは妥当か

ウ 同人件費単価について組織委員会は説明責任を果たす必要があるのではないか

エ 会場運営業務に係る人材派遣は株式会社パソナグループ社に限定されていることの確認

オ 委託業務ごとに原則としてパートナー契約を締結したスポンサー企業から製品・サービスの供給を受ける必要があることの確認

カ 人材派遣サービスに係るパートナー企業であるパソナグループ以外から人材の派遣を受けている会場運営業務の受託企業はあるのか

キ 組織委員会の派遣職員に占めるパソナグループからの派遣の割合

ク パソナグループ以外から人材の派遣を受ける場合は、組織委員会の了承が必要であることの確認

ケ 組織委員会は会場運営業務の受託企業が利用する人材派遣会社を把握しているか

コ スポンサー企業による一社独占がオリンピック関連予算の膨張を招いているのではないか

- サ 会場運營業務の受託企業の一つである東急エージェンシーが人材の派遣を依頼している企業名
- (2) バッハIOC会長の「オリンピック開催のためには幾つか犠牲を払わなければいけない」という発言及びコーツIOC調整委員長の「緊急事態宣言が出ていても、オリンピックはやるんだ」という発言に対する丸川国務大臣の見解

谷田川元君（立民）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

- ア 令和3年4月7日の文部科学委員会における同大会の会場運営に係る業務委託契約の人件費単価に関する布村参考人の答弁内容は虚偽だったのではないか
- イ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず、大会の中止や延期の選択肢はないのか
- ウ 医療体制が逼迫している場合に大会を中止する可能性
- エ 医療体制が逼迫している場合には、大会開催について丸川国務大臣から菅内閣総理大臣に再考を促す必要があるのではないか
- オ 丸川国務大臣は、昨日の米国務省による日本への渡航中止勧告の発表をいつ把握したのか
- カ 政府や組織委員会がコロナ対策に関する具体的なデータやエビデンスに基づいた情報を発信することの重要性
- キ 原則である入国後14日間の宿泊施設での待機が求められる大会関係者の割合
- ク バッハIOC会長に対しても入国後14日間の宿泊施設での待機を要請すべきではないか
- ケ 変異株に対応した追加的な対策における大会の選手や大会関係者等の輸送に係る予算額の見込み

青山雅幸君（維新）

- (1) 学校における新型コロナウイルス感染症対策について
- ア 変異株に関する正しい情報を学校関係者や保護者等に伝達する必要性
- イ 熱中症のリスクを踏まえ、体育の授業等の運動中は、マスクを外すための工夫をすべき旨を学校関係者に対して改めて周知する必要性
- ウ 変異株への対応や適切なマスク着用についての萩生田文部科学大臣の所見
- (2) 大学における対面授業等について
- ア 緊急事態宣言が解除された際には速やかに大学に対し対面授業の再開を促す必要性
- イ 実験や実習等の授業における対面指導や直接体験の重要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンパスに通えない大学生や経済的に困窮している大学生に対する今後の支援策

吉川元君（立民）

- (1) 教職員等への速やかなワクチン接種の必要性に対する萩生田文部科学大臣の見解
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について
- ア 同大会の会場運営に係る業務委託契約について
- a 契約書の内訳書の内容を明らかにすることの必要性
- b 金額の詳細な内訳が記されている仕様書の有無
- c 金額の詳細な内訳が記されている仕様書を提出すべきとの意見に対する布村参考人の見解
- d 国民の疑念を晴らすような説明及び資料提出の必要性についての丸川国務大臣の見解
- イ 多くの人が大会の中止を求めた東京都における世論調査結果に対する丸川国務大臣の受け止め
- ウ ワクチン接種の遅れに起因する国民の不安は、大会までに解消できないのではないか
- エ 今国会の施策方針演説において菅内閣総理大臣は、「夏の東京オリンピック・パラリンピックは、

人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として」実現するという決意を表明したが、そういう状況ではないのではないか

オ プレーブックにおいて、大会参加は自己責任と読みとれる記載があることに対する丸川国務大臣の見解

畑野君枝君（共産）

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

ア 令和3年5月21日のコーツIOC調整委員長の発言について

a 緊急事態宣言下においてもオリンピックを開催するとの発言について、政府も同じ考えか

b 今回の発言についてIOCに抗議すべきではないか

イ 組織委員会は政府の感染症対策の専門家の意見を聞いているか

ウ 同大会の医療従事者について

a 大会に必要な医療従事者7千人の内訳

b 組織委員会が必要と考える救急対応ができる医師の人数及びそのうち確保されている人数

エ 同大会の指定病院について

a 指定病院のうち、現在新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院数

b 指定病院に確保を依頼している病床数

オ コロナ感染対策などの基本的な情報を国民に開示する必要性

(2) 児童生徒の歯科矯正に対する保険適用について

ア 歯科矯正治療に対する保険適用の対象範囲の推移

イ 2018年に前歯3歯以上の永久歯萌出不全に起因した咬合異常も対象となった理由

ウ 児童生徒の歯科矯正に対する保険適用を検討すべきであることについての厚生労働省及び萩生田文部科学大臣の見解

(3) 教科書価格決定に当たっては、省庁再編まで設けられていた「教科用図書検定調査審議会教科用図書価格分科会」のように発行者の意見を反映できる仕組みの必要性

(4) 歴史教科書における「従軍慰安婦」等の表現の使用について

ア 令和3年4月27日に送付された『「従軍慰安婦」等の表現に関する質問に対する答弁書』の内容は、平成5年8月4日の河野官房長官談話を継承するものか

イ 平成26年の教科書検定基準において、「(5) 閣議決定その他の方法により示された政府の統一的な見解又は最高裁判所の判例が存在する場合には、それらに基づいた記述がされていること。」とあるが、「それらに基づいた記述」とはどのような意味か

ウ 平成16年11月29日の最高裁判所の判決において、「いわゆる軍隊慰安婦」又は「軍隊慰安婦」という用語が用いられていることの確認